

令和 8 年度当初予算編成会議及び第 1 回政策戦略会議 次第

日 時：令和 7 年 1 0 月 2 1 日（火）

午後 2 時 1 0 分～ 2 時 4 0 分

場 所：県庁第 3 応接室

1 開 会

2 知事挨拶

3 議 事

（１）政策戦略事業について

（２）令和 8 年度の当初予算編成等に当たっての留意事項等

（３）意見交換

【資 料】

- 1 令和 8 年度当初予算政策戦略事業 当初予算編成日程（案）
- 2 令和 8 年度重点政策項目例
- 3－1 国当初予算編成
- 3－2 当初予算編成の前提となる県財政の状況
- 4－1 令和 8 年度当初予算等編成方針
- 4－2 令和 8 年度当初予算編成作業での省力化の徹底

令和 8 年度当初予算 政策戦略事業 当初予算編成日程(案)

※以下は例年の予算編成日程を示しているものであるが、新たな政権発足に伴い、国の予算編成が例年とは異なるスケジュールとなる可能性が想定され、今後の国の動向によっては県の予算編成日程も変更となる可能性がある。

↑
政策の抽出・練り上げ
↓

10 月 21 日

■予算編成会議・第 1 回政策戦略会議

- 予算編成方針の提示
- 当初予算に向けた検討

11 月中

■幹事会

政策統轄監をトップとして、目指すべき方向性を示した政策項目や令和の改新プロジェクトチームでの議論等を踏まえ、重点的かつ部局横断で取り組む大玉施策の抽出と練り上げ

1 回目

事業の方向性、アイデアの検討・確認

〔2 回目以降随時開催〕

検討状況の報告、その他の課題等の検討

12 月下旬

■第 2 回政策戦略会議

- 政策戦略事業の方向性

1 月下旬

当初予算 知事一発査定

↑
予算査定
↓

令和8年度重点政策項目例

令和7年10月21日現在

- 県内産業の持続的発展と県民生活の安定を見据えた物価高・関税対策の強化
- 「ぼうさいこくたい2026」を契機とした地域防災力の向上
- 誰もが活躍する開かれた地域づくり
- 若者のUターン・定住・活躍、関係人口の増加など人口減少対策
- 子育てを地域全体で支える機運醸成
- 「大阪・関西万博」のレガシーや映画などを活かした交流拡大・地域活性化
- 未来を担う分野横断的な人材の育成・確保
- 中山間地域等の交通・医療・介護などの生活基盤の持続性
- 酷暑対策を含む気候変動や激甚化する自然災害等への対応とネイチャーポジティブの実践
- 地域の安心・安全の確保等と共生社会の推進
- 学力向上、いじめ・不登校への対策等「誰一人取り残さない」学びの充実

◆一般会計の概算要求総額は過去最大の122.4兆円。(R7当初予算額：115.2兆円)

- 国の借金返済に充てる国債費は32.4兆円（R7当初比+4.2兆円）
- 社会保障費は32.9兆円（R7当初比+0.4兆円。うち高齢化による自然増は+0.4兆円）
- 公共事業費は6.2兆円（R7当初比+1.0兆円）

◆米国関税・物価高騰等への対応、高校授業料や給食費の無償化、診療報酬の改定、食料安全保障の強化に向けた対応など、喫緊の課題の多くは予算額を示さない「事項要求」とされており、年末の政府予算案の総額は過去最大となった令和7年度当初予算額を上回る可能性がある。

＜本県政策に関する主な要求事項＞ ※事項要求は項目名の前に【事】を記載

経済・産業

- 【事】米国関税・物価高騰等による影響を踏まえた、中小企業・小規模事業者等に対する機動的な金融支援や、賃金向上、生産性向上及び成長の強力な下支え【経済産業省】
- 【事】食料安全保障の強化に向けた対応【農林水産省】

子ども・子育て支援、地方創生2.0の実現

- 女性デジタル人材・女性起業家の育成、役員・管理職登用（地域女性活躍推進交付金 など）（8.8億円）【内閣府】
- 若年世代の将来設計の可能性の最大化（地域少子化対策重点推進交付金 など）（30億円）【こども家庭庁】
- 【事】こども誰でも通園制度【こども家庭庁】
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金(2,374億円)【内閣官房・内閣府】

デジタル社会、脱炭素社会の実現

- インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進（偽・誤情報対策技術の社会実装の推進など）（15億円）【総務省】
- 生成AIの利活用(2.2億円)、デジタル人材の確保・育成の推進(3億円)【デジタル庁、総務省】
- 住宅の脱炭素化(90億円)、地域脱炭素推進交付金(701億円)【環境省】

社会保障の充実、生活者支援

- 【事】診療報酬や薬価の改定【厚生労働省】
- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)2.0 (0.4億円)【内閣官房】
- 外国人介護人材獲得強化(2.3億円)【厚生労働省】

人材育成

- 【事】高校授業料の無償化、給食費無償化、0～2歳を含む幼児教育・保育の支援【文部科学省・こども家庭庁】
- 【事】高等学校教育改革、専門高校の機能強化・高度化、DX・AI等の人材育成【文部科学省】
- 新規就農者育成総合対策（トータルサポート体制の構築、農地の受け手確保体制整備 など）（226億円）【農林水産省】

公共事業・社会基盤の整備

- 【事】国土強靱化実施中期計画の取組の推進【国土交通省】
- 高規格道路ネットワークの整備(12,133億円)【国土交通省】
- 【事】災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進【国土交通省】
- 農山漁村地域整備交付金(884億円)、森林整備（間伐、再造林）（1,485億円）、水産基盤整備（漁港・漁場の整備）（867億円）等【農林水産省】
- 【事】防災庁新設に伴う体制整備【内閣官房】

当初予算編成の前提となる県財政の状況

資料3-2

- ◆ 持続可能な県政運営に必要な財政誘導目標を達成するため、更なる行財政改革により、**財政調整型基金の積増を行い、財源を確保するとともに、県債残高の抑制に努める必要**がある。
- ◆ 一方、R 8 地方財政に係る総務省概算要求では、社会保障関係費や人件費の増、物価上昇などにより、**+ 1.8兆円の歳出増**が見込まれている。
- ◆ 財源不足に対応する**臨時財政対策債**は、令和 7 年度に引き続き**ゼロ**となっているが、「ガソリンの暫定税率」廃止など減税議論が活発化していることから、一般財源の動向は**不確実な要素**がある。

<本県の財政誘導目標の状況>

区 分	R 7. 9月補正後	目標値（R 8）	行財政改革努力の必要性
財政調整型基金残高	2 1 5 億円	2 0 0 億円以上	更なる行財政改革により、基金積増を行い財源確保するとともに、県債残高を抑制
実質的な県債残高	3, 5 5 1 億円	3, 8 0 0 億円以下	

【参考】令和 8 年度地方財政収支（総務省概算要求）抜粋

（単位：兆円）

区分	R 7計画 A	R 8仮試算 B	増減額 B - A	増減率 (%)	備考
歳出	97.1	98.9	1.8	1.8	
給与関係経費	21.0	21.8	0.8	3.8	R7人事院勧告等を反映
一般行政経費（補助）	26.6	27.3	0.7	2.6	社会保障関係費、R7人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の給与等、委託料の増を反映 ※物価高への対応として1,300億円を計上
一般行政経費（単独）	15.9	16.1	0.2	1.2	
地方創生推進費・地域社会再生事業費等	1.6	1.6	0.0	0.0	
歳入	97.1	98.9	1.8	1.8	
一般財源 （交付税交付団体ベース）	63.8	65.1	1.3	2.1	注） 1 参照
（うち臨時財政対策債）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	

注） 1 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等、地方交付税の合計額である。

注） 2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

令和 8 年度当初予算等編成方針

令和 7 年 1 0 月 2 1 日

令和の改新戦略本部長

現在、国においては新たな政権発足に伴う不透明な展開も考えられ、国の予算編成においても例年とは異なるスケジュールとなる可能性が想定されることから、国の動向を踏まえた当初予算・補正予算への対応方針については改めて示す。

このような状況であっても、本県においては「財政誘導目標」を踏まえ、将来への負担をできる限り増やすことなく、持続可能な県政運営の道筋を堅持することとし、行財政改革の推進やスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、引き続き、事業の大胆な見直しと重点化を図りながら、働き方改革を踏まえた予算編成作業に着手する必要がある。

については、令和 8 年度当初予算等の編成に係る基本的な考え方及び予算編成に当たり留意いただくべき事項について以下のとおり示す。

1 基本的な考え方

(1) 県財政を取り巻く厳しい状況

令和 8 年度地方財政収支は、引き続き社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等による経費増が見込まれている一方、新たな政権発足により「ガソリンの暫定税率」の廃止なども検討される見込みであることから、税収基盤が脆弱な本県では、地方交付税を合わせた一般財源の動向は不透明であり、楽観できない状況である。

このため、高齢化による社会保障関係費の増加や公債費における金利上昇など様々な財政圧迫要因を抱えている中で、今後も厳しい財政運営を強いられることを予想しなければならない状況であり、選択と集中をより一層進め、財政の健全化を推進する必要性が高まっている。

(2) 徹底した事業見直しと重点施策の積極的な推進

県財政を取り巻く状況が厳しくなると見込まれる中で、重点施策に県の資源（財源・人員）を傾注する必要があるとともに、「鳥取県庁改革プラン」に基づき、健全かつ機動的な財政運営を堅持しつつ、簡素で効率的・筋肉質な組織づくりと無理・ムダのない効率的な行政運営を行う必要があることから、予算要求にあたっては、経費の精査や内容が重複・類似する事業の統廃合等による徹底した事業見直し、過年度決算や令和 7 年度の予算の執行状況に加え、価格転嫁・取引適正化の推進のため、実勢を踏まえた労務・資材価格等や最低賃金の引上げ等に伴う人件費の適正な所要額を見積もった上で、関係者との調整等を十分に行い、最小の経費で最大の成果を導くような事業の立案を積極的に行うこと。その際、単に事業予算だけではなく、事業を遂行する際のマンパワー等にも留意し、組織全体でのトータルコストの膨張は厳に慎むこと。

また、意義や効果の薄れた事業の見直しや類似事業の統廃合を積極的に行うため、新規事業はもとより原則全ての事業について、証拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を踏まえた上で、検証可能な成果目標（アウトカム）を設定するとともに、費用対効果、必要性・緊急性等を考慮した上で、公共関与のあり方、持続可能性、国や市町村との役割分担などの視点で、思い切った事業の廃止・集約・代替・簡素化等をこれまで以上に徹底すること。

2 予算編成に当たっての留意事項

（１）政策戦略事業の立案と知事一発査定

政策戦略事業については、国の動向を踏まえつつ、予算要求・査定に先駆けて、政策戦略会議や同幹事会の場を活用し、重点的かつ部局横断で取り組む主要施策の抽出と練り上げを行い、その方向性を議論すること。その際、とっとり未来創造タスクフォース等による人口減少・子育て支援に関する提言をはじめ若い世代の発想を施策に反映すること。

その後、働き方改革の観点から知事一発査定を実施し、査定は知事の一段階のみとする。

（２）作業の効率化、省力化による働き方改革の実現

予算要求業務における省力化、負担軽減を図るため、予算要求資料については真に必要なものを厳選し、データベースによる情報共有や既存資料の活用を徹底するとともに、引き続きペーパーレス化を図ること。

なお、財政課長聞取は原則行わないこととし、財政課が行う要求課からの聞取については、特に地方機関についてはオンラインを活用するなど、効率化を図ることとする。

（３）多様な主体との協働・連携

本県の予算は「県民とともに作る予算」であり、「鳥取県民参画基本条例」の趣旨を踏まえ、現場の意見を積極的に取り入れるとともに、とっとり若者Uターン・定住戦略本部での議論や、とっとり若者活躍局、みんなで話彩や（はなさいや）チームなど若者や女性の柔軟な発想で政策を再構成しつつ、議会からの指摘や提言などを適切に反映すること。

また、県民サービスの向上やコスト削減の観点から効果が期待できる場合は、アウトソーシングや成果連動型民間委託方式（P F S）を含めた民間活力の活用、公民連携による事業実施について検討するとともに、一定規模以上の公共施設整備等の際には、「鳥取県P P P／P F I手法活用の優先的検討方針」に基づき、従来型手法（県の直営実施）に優先してP P P／P F I手法を検討すること。

さらに、N P O等の民間事業者との協働による地域活性化や地域課題の解決を効果的に進めるため、「民間提案事業サポートデスク」に寄せられた提案・相談に対する「鳥取県協働連携会議」での検証結果を可能な限り反映した要求を行うとともに、協働連携の具体的な手法の検討に当たっては、「鳥取県協働連携ガイドライン」を参考にすること。

（４）市町村の役割への配慮

市町村を通じて実施することが現実的、効果的と考えられる施策については、市町村における適切な判断に基づき予算措置等が円滑に行われるよう、令和8年度当初予算編成に当たっては十分に事前の相談・調整を行った上で制度設計するとともに、市町村のあるべき役割に応じて、一定の負担を求めること。

なお、既存施策であっても、事業の実施状況や現場、市町村からの意見等を踏まえて総点検を行い、市町村の関与や負担のあり方について検証を行うこと。

（５）国庫を含む財源確保の強化

厳しい財政状況の中で必要な事業を効率的に行うべく、様々なチャンネルを使って国の動向等についての情報収集・分析を徹底した上で、国庫補助金などの有利な財源措置を積極的に活用し、的確に予算に反映することに加え、過度な地方負担が生じるような制度とならないよう国に働き掛けること。

また、未利用財産の処分、環境の変化等により遊休化している県有資産の徹底的な洗い出しと利活用、広告料収入の確保、特別会計の総点検、基金運用方針の見直し、受益と負担の公平の観点から費用を徴収すべきものがないか等、新たな財源の確保について積極的に検討すること。

さらに、ふるさと納税による地域活性化をより一層進めるため、「クラウドファンディング型ふるさと納税」や「企業版ふるさと納税」の活用について、積極的に検討すること。

（６）鳥取県産業振興条例や鳥取県手話言語条例、あいサポート条例、男女共同参画等を踏まえた対応

県内産業の育成による県内経済の発展と県民の雇用の確保を目的に制定された「鳥取県産業振興条例」の趣旨を踏まえ、県産品・県産材のより一層の活用に努めるほか、県内在住・県出身の人材、県内事業者の活用を意識した事業の組み立てを検討すること。

また、「鳥取県手話言語条例」、「あいサポート条例」及び「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の趣旨を踏まえ、手話通訳者及び要約筆記者の配置や点字版及び録音版の広報物の作成など必要な経費を見積もるなど、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の充実と情報アクセシビリティの保障に配慮するとともに、「障害者優先調達推進法」の趣旨を踏まえ、障がい者就労施設等から優先的に物品及び役務を調達するよう配慮すること。

さらに、予算要求に当たっては、既存の事業も含めて障がいのある方々への合理的配慮の義務化に対応した事業内容を検討するとともに、男女共同参画・女性活躍推進や性の多様化の視点を踏まえること。

（７）予算編成過程の透明化

予算要求段階から予算編成過程を公開するため、事業名を含め県民へのわかりやすさを第一に考えた上で要求書を作成することとし、いわゆる行政用語や専門用語、外来語やカタカナ語、略語など、県民に分かりにくい表記がないように十分注意するとともに、必要に応じて注釈を加えること。

令和8年度当初予算編成作業での省力化の徹底

令和8年度当初予算においては、予算編成作業の省力化を徹底し、働き方改革を推進する。

➤ 予算要求資料の厳選

(⇒ 特に継続事業は既存資料を最大限活用)

➤ オンライン（電話・メール含む）を活用した財政課担当職員による聞取作業

(⇒ 聞取のための地方機関等の出張不要)

➤ 政策判断の必要がない継続事業に対する聞取作業の簡素化

(⇒ 新規事業等、議論が必要な事業に注力)



➤ 財政課長聞取の原則廃止

(⇒ 政策的な議論は、「政策戦略幹事会」や「知事一発査定」の場において実施)

➤ 予算要求書の前年度予算取り込み機能・議案説明資料のオートメーション作成機能等の活用

(⇒ データベース活用による作業効率化・省略化、ミスの防止)